

2025(令和7)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、昭和26年に設立し、昭和28年に鹿児島県の条例団体となり、さらに平成26年からは一般財団法人になり、「互助の精神」を根幹とし運営をしてきております。

この間、時代の変遷とともに学校や教職員を取り巻く環境は大きく変わり、教職員の福利厚生に対する要望も多様化しているところ、本互助組合は、鹿児島県の教職員一人ひとりの福利厚生の向上を図るため、現職中のみならず退職後までの各種事業を展開しております。

今後も鹿児島県の教育とともにあり続けるために、組合員の生の声をしっかりと聴いて、自立・持続可能な組織として各事業の更なる充実を図って参ります。

本年度は、年々加入者が減少傾向にある退職教職員互助制度（退教互）の事業内容の充実に努めるとともに制度の周知徹底を図ります。また、互助組合業務のデジタル化への歩みを加速いたします。

本互助組合の運用資産は、そのほとんどが有価証券（債券）であり、ここ数年は、円安ドル高の為替相場により利息収入も増益となっています。世界経済は中長期的な低成長時代に突入しているとも言われていますが、その先行きは、長期化する軍事的緊張の一段の高まりや日本国内を含む政治的不透明感などを受け、予断を許さず見通しの不確実な状況であります。今後も国内外の金融・経済状況をよく注視し、安定した運用に努めます。

2025（令和7）年度予算については、経常収益が11億1,883万円、経常費用が10億1,313万円、正味財産は、期首残高として27億3,547万円、期末残高が28億4,116万円と見込んでおります。

本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

○ 福利厚生事業

給付事業をはじめ全ての事業において、組合員のニーズをしっかりと把握し、組合員及び被扶養者の福利厚生の更なる向上に努めます。

特に退職教職員互助制度を魅力あるものとし、加入者が増えるよう努めます。

○ 公益文化事業

児童生徒、教職員が生の音楽の素晴らしさを身近に感じられる「スクールコンサート」を県教職員共助会との共催で実施し、本県における教育文化の振興に寄与します。

○ 資産運用

安全な運用に努め、将来的に安定した財政運営を確保するために、適切な運用資産の構成の在り方を研究します。

○ 管理運営・設備更新

会議室の年間予約や業務のデジタル化など、効率的で組合員の利便性が向上できるように改善を図るとともに、老朽化に伴う会館施設設備の必要な修繕、更新を年次的に進めることとし、本年度は会館屋上等の防水シート改修や駐車場への全自動精算システムの導入（無人化）を行います。